

令和6年度 【東彼杵町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （千円）	うち 臨時交付金 （千円円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
1	重点支援交付金（住民税非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 960世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （960世帯）	5,600	5,600	R5.12	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	物価高騰緊急支援給付金（一体支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 153世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 65世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 38世帯×100千円、子ども加算 151人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2190人（52230千円） のうちR6計画分 事務費 4102千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（256世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2190人）	46,982	46,982	R6.7	R6.10	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
合計			52,582	52,582			